



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL https://emnet.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 臣一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO兼管理統括部部长 (氏名) 村井 仁 TEL 03 (6279) 4111
半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	652	△4.6	△10	—	△0	—	△4	—
2023年12月期中間期	684	△5.4	43	△58.9	50	△55.6	30	△60.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△1.25	—
2023年12月期中間期	8.00	7.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,693	1,414	52.5
2023年12月期	3,013	1,451	48.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,414百万円 2023年12月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	17.00	—	15.00	32.00
2024年12月期	—	17.00			
2024年12月期（予想）			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年12月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,406	2.7	120	7.5	121	1.1	83	14.1	21.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	3,909,000株	2023年12月期	3,885,000株
2024年12月期中間期	46,254株	2023年12月期	46,219株
2024年12月期中間期	3,856,129株	2023年12月期中間期	3,825,887株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2024年12月期の業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数については、当第2四半期(中間期)までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要による好調な企業業績を背景に、大手企業を中心とした賃上げの本格化などによる雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、ウクライナや中東地域等の不安定な世界情勢の長期化等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや資源価格の高騰や円安進行による消費者物価上昇の影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、2023年には3兆3,330億円(前年比107.8%)となり、引き続き成長を続けております(広告費データは、株式会社電通「2023年日本の広告費」より引用)。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、引き続き積極的な人材採用と人材教育に注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。しかし、当社の主なクライアントであります中小企業の景況感は、2024年4-6月期の全産業の業況判断DI(「好転」-「悪化」)が▲15.7と前期(1-3月期)と比べ2.6ポイント改善しているものの依然としてマイナスで推移しており、依然として景況感については不透明な状況にあり、中小企業の広告需要については不透明な状況が継続しております(独立行政法人 中小企業基盤整備機構「第176回 中小企業景況調査」より引用)。一方で、ソフトバンク株式会社との資本業務提携契約にもとづく協業については、当中間会計期間は協業体制の強化等により新規案件の受注や既存案件の広告予算が拡大したことをうけ前年同中間期と比較して協業による売上は拡大しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益652,961千円(前年同期比4.6%減)、営業損失10,033千円(前年同中間期は営業利益43,524千円)、経常損失745千円(前年同中間期は経常利益50,073千円)、中間純損失4,814千円(前年同中間期は中間純利益30,596千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、2,693,406千円となり、前事業年度末に比べ320,200千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が405,112千円、受取手形及び売掛金が132,599千円減少した一方で、投資有価証券が221,234千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、1,279,232千円となり、前事業年度末に比べ282,585千円減少いたしました。これは主に、買掛金が221,292千円、未払消費税等が45,393千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,414,173千円となり、前事業年度末に比べ37,615千円減少いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,035千円増加した一方で、配当金の支払いにより57,581千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ405,112千円減少し、1,010,901千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は144,261千円(前年同中間期は214,532千円の収入)となりました。これは主に、賞与引当金の増加額25,807千円、退職給付引当金の増加額17,048千円、役員退職慰労引当金の増加額15,990千円があった一方で、仕入債務の減少額221,292千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は217,368千円(前年同中間期は9,788千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出202,500千円、保険積立金の積立による支出10,882千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は43,482千円(前年同中間期は54,507千円の支出)となりました。これは主に、株式発行による収入14,476千円があった一方で、配当金の支払による支出57,585千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2024年12月期)の通期の業績予想につきましては、2024年2月7日公表の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,013	1,010,901
受取手形及び売掛金	1,158,099	1,025,499
その他	136,403	125,475
貸倒引当金	△415	△364
流動資産合計	2,710,101	2,161,512
固定資産		
有形固定資産	11,547	13,021
無形固定資産	4,145	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	78,447	299,682
繰延税金資産	58,083	46,259
その他	158,392	176,821
貸倒引当金	△7,113	△7,113
投資その他の資産合計	287,810	515,650
固定資産合計	303,504	531,893
資産合計	3,013,606	2,693,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,406	763,114
未払法人税等	46,987	6,622
未払消費税等	45,393	—
賞与引当金	—	25,807
役員賞与引当金	—	2,496
その他	340,479	303,894
流動負債合計	1,417,267	1,101,934
固定負債		
リース債務	403	57
退職給付引当金	67,340	84,388
役員退職慰労引当金	64,041	80,031
資産除去債務	12,764	12,818
固定負債合計	144,550	177,297
負債合計	1,561,817	1,279,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,256	328,292
資本剰余金	119,356	128,392
利益剰余金	1,084,955	1,022,559
自己株式	△73,556	△73,591
株主資本合計	1,450,012	1,405,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,476	8,521
評価・換算差額等合計	△4,476	8,521
新株予約権	6,252	—
純資産合計	1,451,788	1,414,173
負債純資産合計	3,013,606	2,693,406

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	684,306	652,961
営業費用	640,781	662,994
営業利益又は営業損失(△)	43,524	△10,033
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	3,984	7,542
契約負債取崩益	1,248	321
保険戻戻金	1,155	—
その他	882	1,476
営業外収益合計	7,277	9,347
営業外費用		
支払利息	15	9
支払手数料	175	—
雑損失	536	49
営業外費用合計	728	58
経常利益又は経常損失(△)	50,073	△745
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,658
特別利益合計	—	2,658
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5,550	—
特別損失合計	5,550	—
税引前中間純利益	44,523	1,913
法人税等	13,926	6,727
中間純利益又は中間純損失(△)	30,596	△4,814

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	44,523	1,913
減価償却費	5,401	3,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△329	—
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	15	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,616	25,807
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,460	2,496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,657	17,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,280	15,990
売上債権の増減額(△は増加)	△35,523	124,871
仕入債務の増減額(△は減少)	123,893	△221,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,435	△45,393
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△4,479
契約負債の増減額(△は減少)	18,212	△11,023
ゴルフ会員権評価損	5,550	—
新株予約権戻入益	—	△2,658
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,230	△3,151
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,739	△24,840
小計	224,218	△121,274
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△15	△9
法人税等の支払額	△9,676	△22,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,532	△144,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△202,500
有形固定資産の取得による支出	△479	△3,986
保険積立金の積立による支出	△9,308	△10,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,788	△217,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△332	△338
配当金の支払額	△56,924	△57,585
株式の発行による収入	2,556	14,476
自己株式の取得による支出	△17,566	△35
その他	17,760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,507	△43,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,237	△405,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,199	1,416,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,356,437	1,010,901

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(中間損益計算書に関する注記)

※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	307,628千円	315,864千円
賞与引当金繰入額	28,916	25,807
役員賞与引当金繰入額	2,460	2,496
退職給付費用	11,078	17,312
役員退職慰労引当金繰入額	11,280	15,990

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,356,437千円	1,010,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,356,437	1,010,901

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。